

# 中期経営計画

- 14 中期経営計画
- 15 投資計画
- 16 資本計画
- 17 財務担当役員インタビュー
- 19 Highlight2022 鹿児島新工場
- 21 Highlight2022 宮城農場

# 中期経営計画

### 2021年度振り返り

- 「サステナビリティ委員会」の設置
  - 主カブランド「香薫®」などのエコパッケージ導入
  - コミュニケーションツール活用による社内連携強化

**課題点** 重要課題(マテリアリティ)の解決に向けた目標の設定
- 主カブランド「香薫®」の販売好調
  - 「Try Veggie」シリーズの新商品発売
  - スポンサーとの連携やSNSを活用した販促活動の推進

**課題点** 価格改定の浸透、原材料・原油価格・物流費・飼料価格高騰への対応
- Rudi's Fine Food Pte Ltdの子会社化による海外事業強化
  - ティーエムジーインターナショナル(株)の子会社化によるECビジネスへの参入

**課題点** 既存事業にとらわれない新しい事業モデルの構築

### 2022年度振り返り

- 重要課題(マテリアリティ)の目標・KPI設定
- 鹿児島新工場への太陽光発電設備設置とLNG(液化天然ガス)の活用
- 宮城県の新農場におけるアニマルウェルフェア対応

**課題点** 重要課題(マテリアリティ)の目標・KPIへの対応開始

- 「香薫®」のさらなるシェア拡大と認知度アップ
  - 鹿児島新工場の完成による生産能力増強
  - キャンペーンやイベントを活用した販売促進

**課題点** 価格改定の浸透継続、市場ニーズや製造コスト上昇に対応した商品開発
- Rudi's Fine Food Pte Ltdとタイ子会社の協業を推進
  - 宮城県の新農場のICT導入による飼養環境情報のデータ化推進

**課題点** グループ全体の国内外への積極的な事業展開

### プリマハムグループ中期経営計画(2023~2025年度)

**基本方針** 営業力・開発力・商品力の強化により、売上と利益の規模と質を高め、ESGを重視した経営を推進し、「いつも、ずっと、お客様に愛され、支持される会社」になる。

- ESGへの取り組みと持続可能な経営基盤の強化**

  - 重点課題(マテリアリティ)の解消に向けた取り組み
  - 品質保証体制の強化による安全・安心な商品の提供
  - 人材育成と働きがいの向上による変革意識の醸成
- 外部環境の変化に対応した収益基盤の構築**

  - 既存事業のさらなる成長戦略の立案・実行
  - 事業環境の変化に対応したリスクとリターンの管理基盤の見直し
  - 顧客視点での価値ある商品の提案と市場への定着
  - 全社グループ経営の強化
- 成長投資とグローバル展開**

  - 伊藤忠商事とのコラボレーションを主体とした国内外事業展開
  - 新しい事業モデルの構築
  - 革新的技術の開発・導入

連結損益	2021年度実績	2022年度計画	2022年度実績
売上高	4,207億円	4,410億円	4,307億円
営業利益	140億円	161億円	97億円
経常利益	149億円	166億円	105億円
連結純利益	97億円	106億円	45億円
ROE	9.0%	9.4%	4.0%
ROA	4.5%	4.7%	2.0%
ROIC	8.7%	8.5%	3.3%

ローリングプラン		
2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
4,703億円	4,851億円	4,944億円
115億円	158億円	174億円
120億円	162億円	178億円
76億円	100億円	111億円
6.6%	8.2%	8.6%
3.2%	4.1%	4.5%
5.9%	7.7%	8.3%

### 売上高は前期を上回ったものの価格改定が追いつかず増収・減益

2022年度の連結売上高は前期を上回ったものの、原材料やエネルギーのコスト高に対して価格改定が追いつかず、増収減益となりました。2023年度~2025年度の中期経営計画では、重点課題(マテリアリティ)の解消に向けた取り組みを推進するとともに、加工食品事業における既存ブランドの販売拡大と認知度のさらなる向上、食肉事業における収益性重視の仕入と販売の強化を図ります。

# 投資計画

## 投資基準

- 原則として重要な投資計画は事業審査委員会に諮ったうえで、経営会議で議論（その後、継続的にモニタリングを実施）
- 投資判定基準（ROIC、NPV、投資回収の期間）結果や環境効果などの判定結果を踏まえ投資実行の可否を判断

## 設備投資額の実績と計画



## 投資配分計画

### 計画 1

#### 養豚事業への投資

2030年度までの投資により、国産豚肉の生産事業を強化。2023年に操業した宮城県の新農場では、26ヘクタールの広大な敷地面積を持つ繁殖農場と肥育農場においてICTによって飼養環境情報をデータ化する仕組みを整えるほか、飼料工場や農場内に持ち込むすべての物品を燻蒸消毒する燻蒸庫や物品を保管するディストリビューションセンター（DC）を設置しています。また、アニマルウェルフェアに対応してフリーストールを導入。この設備は、ほかの農場でも導入を進めています。

#### おもな投資対象

- 最新の繁殖農場・肥育農場の建設
- 飼育環境をデータ化する仕組み
- 飼料工場・DCの設置
- フリーストールの導入

など

### 計画 2

#### 生産工場への設備投資

工場の生産能力を高めるために、約130億円を投じて鹿児島県いちき串木野市に新工場を建設、2023年4月に本格稼働しました。新工場では、香薫<sup>®</sup>あらびきポークやレンジ対応の高付加価値商品の生産能力を増強するほか、地域の特性をいかした商品を生産する計画です。また、そのほかの生産現場でも最新のAI検査機の導入や高度な衛生管理の実現に取り組みます。

#### おもな投資対象

- 鹿児島県に新工場を建設
- 最新のAI検査機などを導入
- 高度な衛生管理の仕組みを構築

など

### 計画 3

#### 環境に配慮した設備投資

当社グループはボイラー設備の燃料を重油からLNG（液化天然ガス）に転換するなど気候変動への対応にも取り組んでおり、当社鹿児島新工場では設備を導入しています。

また、同工場では冷凍・冷蔵関連のフロン冷媒を自然冷媒に代替するほか、太陽光パネルなど再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいます。そのほか、北海道工場では廃棄プラスチックを燃料化する設備を取り入れており、今後はほかの工場にも展開する予定です。

#### おもな投資対象

- ボイラー設備の燃料転換
- 冷凍・冷蔵関連のフロン冷媒を自然冷媒に転換
- 再生可能エネルギーの活用

など

### 計画 4

#### 「PRIMA Next Project (PNP)」への投資

PNPが推し進めている「Business Process Re-engineering (BPR:業務や組織を根本的に見直して、再設計する)」「Change Management (企業文化・風土、従業員意識の変革)」の一環として、社内システムの刷新に取り組んでいます。2022年度からはプロジェクトメンバーのほか、従業員の参画もスタートしています。

経営管理の面では、新システムの導入が事業ごとの収益性や資本効率改善の基盤づくりになると考えています。

#### おもな投資対象

- BPR(業務・組織・制度の改革)とCM(チェンジマネジメント)を支える社内システムの刷新

など

### 計画 5

#### 人材育成のための投資

当社グループは、優秀な人材の雇用と企業価値を高めるための人材育成への投資を実施しています。特に将来、当社グループの経営を担う人材やグローバル人材の育成に注力しています。新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた若手従業員の海外留学や製造研修は、2023年より派遣を再開しています。

また、当社では階層別の研修を通じて必要な技術や知識、能力を取得するとともに、従業員の能力を最大限に発揮することで個人と企業双方における価値向上に取り組んでいます。

#### おもな投資対象

- 若手従業員の海外留学
- 海外での製造研修
- 階層別の従業員研修

など

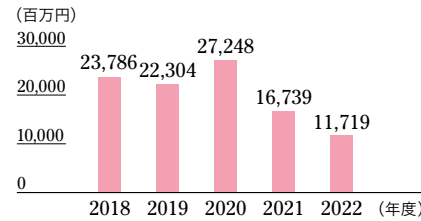
# 資本計画

## 財務資本

### 安定した収益基盤をベースに 戦略的な成長投資を実行

当社グループは、中期経営計画の基本方針のひとつに経営基盤の強化を掲げており、2022年度は年間約117億円の営業キャッシュ・フローを獲得しています。これらをベースに戦略的な成長投資を実行するとともに、資本効率を重視したモニタリング体制を強化していきます。

営業キャッシュ・フロー(連結)



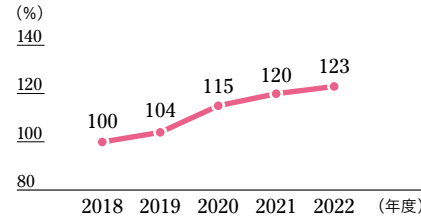
安定的に営業キャッシュ・フローを創出しており、今後も健全な財務体質を維持しながら成長投資を図っていきます。

## 製造資本

### 業界トップクラスの 生産効率を追求

加工食品事業では自動化や生産ラインの直線化などによる効率的な生産体制を整備するとともに、食肉事業では国産豚肉のインテグレーションを構築。さらには鹿児島新工場 ▶P.19 や宮城県の新農場 ▶P.21 を中心に製造資本を強化し、お客様満足や食肉業界トップクラスの実産効率を高めています。

過去5年の生産数量比(単体)  
2018年度の実産数量を100とした場合



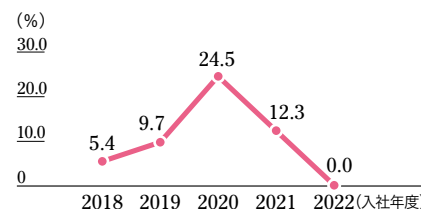
加工食品の実産効率を高めることで、生産数量の拡大を継続しています。今後も新工場の稼働、設備投資などによって拡大を図り、事業競争力を高めます。

## 人的資本

### 多様な個性・専門性が発揮できる 環境づくりに注力

当社グループは、経営人材やグローバル人材を育成するための計画的・体系的なプログラムを構築しているほか、多様な個性・専門性を発揮しやすい風土や仕組みづくりに注力。また、「働きがい改革推進プロジェクト」やキャリア形成に向けたサポートなども推進しています。

新卒採用者の入社3年目までの離職率(単体)



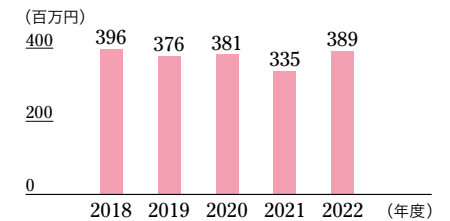
多様な人材が働きがいを感じながら活躍できる職場環境を整えるとともに、さまざまな研修プログラム、フォロー体制を通じて、従業員の成長をサポートしています。

## 知的資本

### 商品開発、ICTなど さまざまな知見・ノウハウを吸収・活用

近年では糖質ゼロ、塩分カットといった健康配慮型商品を開発しているほか、商品の長鮮度化に向けて超高压処理技術(HPP)や急速冷凍技術(IQF)の活用、省力化・高品質生産を実現するための情報通信技術(ICT)、品質管理強化のための大学との共同研究などにも積極的に取り組んでいます。

研究開発費(連結)



食肉加工や食肉生産に関する先進的な基礎研究から、それらを活用した商品開発、生産技術開発にいたるまで、精力的な研究開発活動を継続しています。

## 社会関係資本

### 多様なステークホルダーとの 良好な関係を追求

原料肉の調達ネットワークを強化・拡充するため、伊藤忠グループとの連携やパートナー企業との共同商品開発、大学・研究機関との共同研究などを進めています。また、テーマパークへの協賛を通じて消費者の皆さまから信頼され、愛されることが重要な資本だと捉えています。

原料肉の調達先(単体)



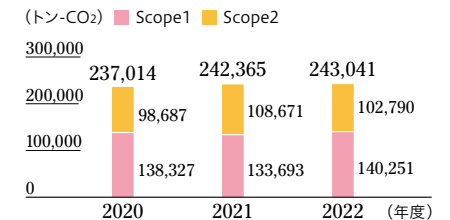
原料肉を世界各地から調達することで、それぞれの商品に最適な原料肉の選択が可能です。また、調達のリスクを分散し、安定供給と事業の継続を図っています。

## 自然資本

### 食品メーカーの責任として 自然環境を保全

生産時の使用エネルギーの低減や温室効果ガスの発生抑制をはじめ、再生可能エネルギーの使用拡大、廃棄物の削減、プラスチック包装資材の使用量削減・リサイクル化など、環境保全を強化するための技術や知見・ノウハウを獲得するように努力しています。

温室効果ガス排出量



生産数量の増加に伴って総排出量はほぼ横ばいとなっています。鹿児島新工場をはじめ環境保全に向けた取り組みや設備投資を進めます。

# 財務担当役員インタビュー

## 安定した経営基盤をいかし 成長投資を実行することで 企業価値を高めていきます。

専務執行役員 人事部分掌 経財部分掌  
総務・広報部分掌 法務部分掌

内山 高弘

### Profile

財務・会計をはじめとした管理部門における深い知識を有し、総合企画室長補佐、人事部長、第一管理本部長(当時)、情報システム部(当時)分掌などを歴任。2023年6月より現職。

### 厳しい環境下でも安定して利益を確保

2022年度は、日米の金利差などを背景にした円安やロシアのウクライナ侵攻などの影響で、原材料やエネルギーコストが高騰し、製造コストが大幅に上昇する厳しい事業環境となりました。

そうしたなか、加工食品事業では2022年2月に続き、同年9月に2回目のハム・ソーセージと加工食品の価格を改定しました。市場全体が前年を下回る厳しい環境下でも当社の市販商品のシェアは継続的に上昇しましたが、製造コストの価格転嫁が思うように進まず、増収ながら減益

となりました。また、食肉事業では、価格転嫁の浸透不足や生鮮肉市場における需要の減少が重なり、販売数量の維持や利益の確保が難しく、食肉販売の売上高が大きく悪化しました。養豚事業も国産の豚肉相場は高水準で推移しているものの、飼料価格高騰には追い付かず、収益面では厳しい状況となりました。

これらが要因となってROEが低下しましたが、業績を回復させることで高めていくつもりです。具体的な施策として、まずは加工食品事業のシェア拡大を図っていきます。また、原材料などの製造コスト上昇が続いているため、2023年4

月に3回目の価格改定をするとともに10月にも同様の施策を実施する計画です。さらに、2023年4月に本格稼働した鹿児島の新工場 ▶P.19 のほか、すべての工場で商品供給能力や生産性の向上を図り、コスト競争力を強化していきます。

### 一定の利益を確保しながら、 企業成長に向けた投資を実行

市場全体の厳しい外部環境は、今後も続いていくことが予想され、その前提での経営が必要です。しかし、当社は過去10年で経営改革を進め、生産性を改善してきました。その結果、利益率や経営基盤の安定度は高まっており、財務面ではバランスシートの健全性を確保し、事業面でも「香薫®あらびきポーク」が事業の柱となるブランドとして育っています。さらに、加工食品事業は調達コストが増加するなかでも価格転嫁を工夫して、厳しいながらも利益率を確保し、シェアも上昇しています。このように、厳しい環境下でも安定して一定の利益を確保できる基盤が構築されてきていると考えています。

今後も一定の利益を確保しながら、企業成長に向けた投資を実行していく方針です。もちろん、環境の変化にあわせた投資計画の組み替えなども検討していきます。

例えば、供給能力増強や生産性改善に向けた既存工場への投資が、これからの検討対象になると考えます。過去の設備投資の成果を検証すると、生産性の改善が競争力の強化につながっていることがわかっているので、今後もさらなる効果を追求していきます。

養豚事業である宮城県の新農場 ▶P.21 については第1期工事が終了し、2023年夏に出荷が始まりました。現在は想定する収益性を目指して改善を積み重ねており、その状況をしっかりモニタリングしています。また、アニマルウェルフェアの重要性の高まりを当社も認識しており、新農場では先進的な仕組みを取り入れているとともに、ゆくゆくは、ほかの農場にも適用していく計画です。加えて、加工食品事業では「香薫®あらびきポーク」が販促キャンペーンなどでシェアを拡大し、ブランド認知度を高めたように、食肉事業でもブランド戦略が必要だと思っています。そうした意味でも、新しい農場で育った豚のブランドを高めていくための仕掛けにも挑戦できればと思っています。中長期的な視点で見ると、昨今の外部環境の変化は企業養豚の拡大を加速させると予想しており、事業機会を確実に掴める体制をつくっていきます。

M&Aについては、持続的成長の手段として継続検討していきます。特に、国内の少子高齢化を踏まえると、EC事業や海外事業など既存の市場を超えた事業に広げていく必要があると考えています。2021年12月にグループ化した「ティーエムジーインターナショナル(株)」についても取り組みを強化していきます。また、これまでの案件検討やPMI※1のプロセスを検証し、M&Aを実行するうえでの改善にいかすことで、今後の案件の成功確率をあげていきます。こうした投資の原資については、営業キャッシュ・フローをしっかり生み出すとともに、資金の調達などについて資本市場や金融機関と適切なコミュニケーションを図

ることで確保していきます。

※1 PMI:当初計画したM&A後の統合効果を最大化するための統合プロセス

### 投資後の継続的レビューを綿密にする体制をつくる

当社グループでは原則として重要な投資計画は事業審査委員会に諮り、その内容を踏まえて経営会議、取締役会で議論しています。加えて、ROICやNPV※2、投資回収期間などの投資判断基準を設定するとともに、環境負荷低減効果なども踏まえて投資実行の可否を判断しています。近年、設備投資やM&Aが増加していることを踏まえ、より綿密に投資後の継続的レビューをする体制をつくり、さらなる管理体制の強化や投資意思決定の精度向上といった効果を得たいと思っています。

DXを実現させるためのプロジェクト「PRIMA Next Project (PNP)」▶P.15 に関しては、現在進行中ですが、ゆくゆくは経営管理面での効果も期待しています。新システムによって、社内の資産配分をより適切に把握し、事業ごとの収益性や資本効率の改善につなげていく基盤を整えられると考えています。

また、財務関連の規律だけではなく、ステークホルダーからの注目が高まっている非財務情報開示についても開示を充実させることで、我々が「目指す姿」に近づくための取り組みをしていることをご理解いただけるように努めていきます。

※2 NPV:「Net Present Value」の略で、日本語では「正味現在価値」と呼ばれる。投資案件から将来得られると予想される収益と現在価値の合計額から、当該投資金額を差し引いた差額

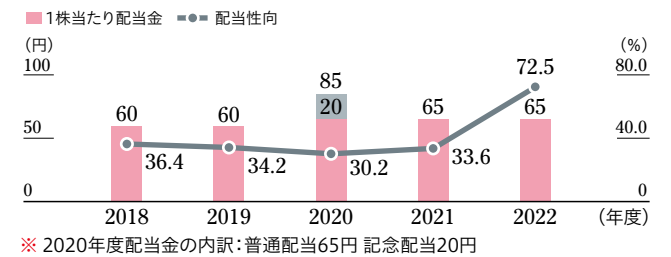
### 株主からの期待に応えるために安定的な配当を実施

株主還元については、経営諮問委員会での社外取締役を交えた議論を活発にしています。今後も事業成長のための投資とのバランスをとり、株主への利益還元を実現していきたいと考えています。

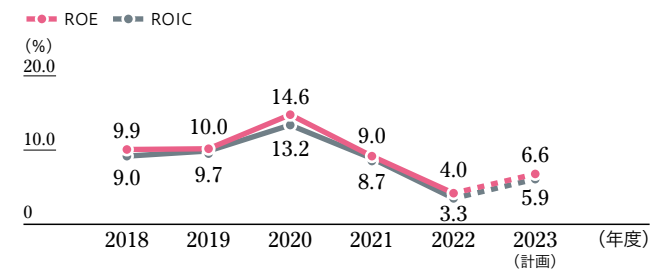
2022年度は、特別損失もあったため配当性向が一時的に上がっていますが、当社としては株主からの期待に応えるためにも配当性向30%以上を目標としつつも、安定的な配当を継続的に実施していきます。

今後も収益基盤を強化し、配当の維持向上を含め、企業価値の向上を目指していきます。

#### 1株当たり配当金／配当性向



#### ROE・ROICの推移



Highlight2022

# 持続的な成長に向けて 約130億円を投じた 最新工場が完成

プリマハムは、約130億円を投じて鹿児島県に新しい工場を立ち上げました。これによって工場での月間生産能力を従来の約1.3倍に引き上げるとともに、“鹿児島県ならではの”の高付加価値な商品の供給体制を整えています。



## 鹿児島新工場

所在地：鹿児島県いちき串木野市西薩町(西薩中核工業団地)  
 投資額：約130億円  
 敷地面積：45,636.02㎡(13,804坪)  
 建物面積：11,880㎡(約3,593坪)  
 事業内容：食肉加工品などの製造



## 生産能力と輸送効率を高めるとともに “鹿児島ならではの”商品を生産

鹿児島県西部に位置するJR串木野駅そばにあった鹿児島工場は、開設から60年余りが経っていたため老朽化が課題となっていました。そこで、当社は約130億円を投じ、2.5キロほど離れた海沿いの工業団地に最新設備を採り入れた新工場を建設、2023年4月に本格稼動しました。新工場の建物は3階建てで、延べ床面積は旧工場よりも3,000平方メートル余り広い2万平方メートル、ウインナーやハムのほか、九州産の鶏肉を使った加工品を生産しています。この工場の新設によって、

香薫<sup>®</sup>あらびきポークなどの全国商品の生産能力が大幅に向上するほか、今後は鹿児島新工場から中国・四国の一部地域への出荷が可能となり従来よりも輸送費用や運搬負荷の軽減が見込めます。

あわせて、鹿児島県ならではの商品を生産し、全国に展開していくことにも力を入れていきます。その中心となるのが、鶏肉製品です。宮崎県・鹿児島県は鶏の一大産地で、地場の素材を使って商品をつくれる点が、鹿児島新工場の大きな強みとなります。産地が近いため原料肉の冷凍や長距離輸送が必要なく、輸送面および品質面のメリットを享受できます。この利点を活用し、まずはコンビニエンスストアでも展開している

サラダチキンやサラダチキンバー、つまみ鶏といった鶏肉製品の生産を鹿児島新工場でまかなうことで、ほかの工場との差別化も図っていきます。

さらに、鹿児島県はデパートなどで開催される物産展でも、北海道や京都に次ぐ人気を誇っています。そうした鹿児島県の魅力のひとつが「黒豚」です。プリマハムでも「恵味の黒豚<sup>®</sup>」という鹿児島県産ブランドミートを展開しており、特にギフト商品として人気があります。今後も、新工場を通して鹿児島県の持つポテンシャルを最大化していきます。

## 新しい工場が持つ“ラインの柔軟さ”をいかし ほかの工場ではつくりえない商品を生産

鹿児島新工場の月間生産量は、旧工場の約1.3倍を計画しています。生産した商品は、鹿児島県から九州全域、中国・四国の一部地域に出荷していく予定です。

また、鹿児島新工場はライン構造を柔軟に構成できるよう設計されているため、商品の特性にあわせてフレキシブルにラインを組むことが可能です。そうした柔軟性をいかし、生産する商品も茨城工場や三重工場と同じものばかりではなく、他工場ではつくりえない手の込んだ商品、地域性がある商品の比重を増やし、新工場の強みを最大化していきます。例えば、ほかの工場ではできない「肉を複数回にわたってスモークに通す工程」など、さまざまな工程に対応します。そうした特性をフルに活用し、これまでの当社にはなかったような新しい商品にも積極的に挑戦していきます。

### 鹿児島新工場産の商品



## サステナブルな工場を目指して 環境保全と地域貢献に注力

新工場は、温室効果ガスの排出量をゼロにするカーボンニュートラルを目指し、これまで以上に環境に配慮した施策に取り組んでいます。その施策のひとつが、「PPA (Power Purchase Agreement)」です。これは、電力会社が所有する太陽光発電パネルを工場内に設置し、発電された電力を工場が買い取る仕組みのことで、その電力量は、当社の4つの工場(北海道、茨城、三重、鹿児島)で使用する電力の10%に相当し、CO<sub>2</sub>削減量は年間5,000トン以上を見込んでいます。

また、ボイラー設備の燃料に関しても、従来の重油から、LNG (液化天然ガス)に切り替えているほか、茨城工場と同じく、燃料を熱エネルギーに換える際に生じる排熱を温水の生成などに利用する「オンサイトコージェネレーション」も採用しています。

あわせて、地元の雇用創出をはじめとする地域貢献にも取り組んでおり、今後も地元からの雇用を続けていきます。また、工場のある工業団地には、ほかにも食品関連の会社が複数あり、それらの企業と連携しながら食のイベントや夏祭りなど、街を盛り上げる活動にも取り組んでいきます。

### 環境に配慮した設備



太陽光発電設備によって年間5,000トン以上のCO<sub>2</sub>を削減



ボイラー設備の燃料をCO<sub>2</sub>排出量が少ないLNG(液化天然ガス)に切り替え

### 鹿児島新工場のおもな特徴

#### 効率化・省人化

- 製造ラインの柔軟性
- AI検査装置の導入による生産の合理化

#### 環境配慮

- 太陽光発電設備の設置(PPAモデル)
- LNG(液化天然ガス)への燃料転換
- 自然冷媒を使用した冷凍機の採用
- オンサイトコージェネレーションシステムの採用

#### その他

- 補給エリアの拡大
- 地元原材料を使用した商品づくり



Highlight2022

# 国産豚肉のインテグレーション強化に向けて宮城県に 広大な繁殖・肥育農場を建設

プリマハムグループの食肉事業は、成長戦略として「国産豚肉の生産」を強化しており、そのフラッグシップとして宮城県の亶理郡に広大な土地を持つ「繁殖農場」と「肥育農場」を建設。最新鋭の設備を駆使し、科学的なデータに基づく高い生産性と収益性を追求していきます。



## 宮城農場

宮城県亶理郡の亶理町および山元町に、それぞれ約13ヘクタールある広大な「繁殖農場」と「肥育農場」を建設。ICTや防疫対策など最新鋭の設備を導入し、科学的なデータに基づいた高い生産性を追求していきます。



宮城農場 亶理



宮城農場 山元

## 収益確保と再投資という好循環を生む “スーパーファーム”を目指して

プリマハムは、食肉事業の成長戦略の一環として、“川上”として位置づけられる養豚事業の拡大に取り組んでいます。その柱のひとつとして、宮城県亶理郡の亶理町および山元町に新設したのが、それぞれ約13ヘクタールという広大な敷地を持つ「繁殖農場」と「肥育農場」です。

新しい農場で“おいしい豚肉”を生産するためには、家畜のストレスを減らしながら健康に育てることが重要です。そのため、AIなどのデジタル技術や自社配合飼料工場で製造する新鮮な餌も活用しながら、飼養環境を整えています。また、東北のコメを飼料米として活用する一方で、農場で生まれる堆肥を地元農家に使っていただくなど、地域とのタイアップも検討し、地域特

性をいかしたブランド化を進めています。

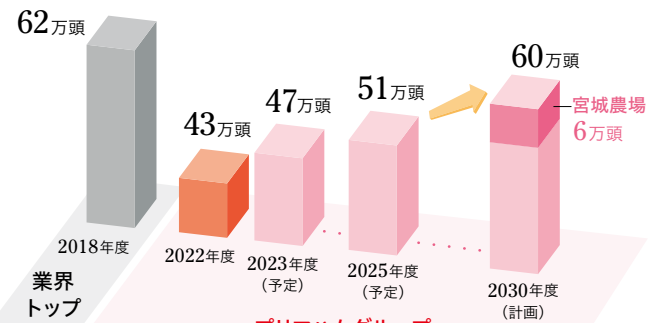
繁殖農場である「宮城農場亶理」では、2022年7月から母豚を導入し、交配をした後、2023年3月に最初の子豚が生まれました。その後、同年4月から肥育農場である「宮城農場山元」の離乳舎に移動し、子豚肥育がスタート。その後子豚を肥育舎に移動し、夏に同農場で初めての肉豚を出荷しました。

出荷頭数は、2030年度に約6万頭を計画しています。それを後押しとして、プリマハムグループ全体の養豚出荷頭数も2023年度の47万頭から、2025年度に51万頭、そして2030年度には60万頭と、業界トップクラスまで引き上げる計画です。これによって生産から製品化までの一貫生産体制が強化され、相場の影響を抑えた商品の安定供給を一層進めることを狙っています。

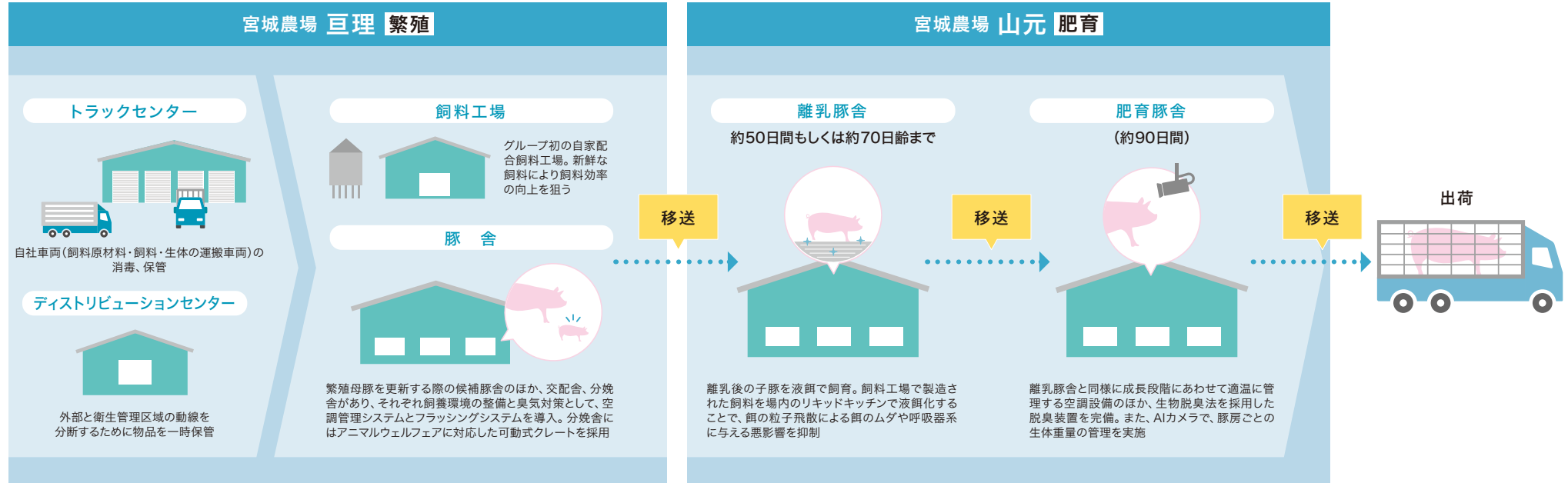
その実現に向け、今後も高い生産性を追求していきながら、

経営指標や財務分析の強化による収益確保および再投資という好循環を生む“スーパーファーム”を目指します。

## 養豚出荷頭数



宮城農場の概要



データを用いた交配分析など科学的なアプローチを積極的に導入

養豚は科学的なアプローチも重要です。なかでも遺伝子は、肉質などに大きくかかります。そこで宮城農場では「原種豚（繁殖母豚にとつての母豚）」を生産・更新する際に、世界的な育種メーカーからデータに基づくアドバイスを受け、交配を管理しています。

あわせて現在、肥育舎1棟にAIカメラをテスト的に設置し、各個体の重量を測定しています。現状のデジタル活用は、空調システム



宮城農場ではオープンクレート（開放型分娩豚房）を導入

システムの遠隔管理などIoTが主ですが、今後は高度なICT活用も進めていきます。

農場の分離、車両の自社保有、消毒施設などさまざまな観点から疾病リスクを低減

宮城農場では、防疫の観点から繁殖と肥育を分離した2つの農場で飼養する「ツーサイト方式」を採用しています。これは離れた別の農場で繁殖と肥育をするという飼養法で、これによって繁殖エリアへの疾病による全頭被害リスクを下げるとともに、農場内の水平感染リスクを低減します。また、母豚は基本的に宮城農場巨理の豚舎から母豚をまかなう自家更新のため、外部からの疾病の持ち込みを抑えられます。

また、農場内に持ち込むすべての物品を燻蒸消毒する燻蒸庫や物品の保管庫であるディストリビューションセンター（DC）を設置し、各農場にはDCを経由して物品を配送します。ほかにも密閉性の高い豚舎の設置や、運搬車両の自社保有、それを念入りに洗浄するトラックセンターの整備など、さまざまな面から防疫性を強化しています。

地域住民の皆さまと共存・共栄できるように環境保全を念頭に置いた地域循環型農業を

プリマハムの重要課題である「アニマルウェルフェアへの対応」▶P.34 はもちろん、環境への配慮や地域貢献にも力を入れています。近隣に配慮した臭気対策としては、全国でまだ数例しかない脱臭装置や糞尿処理システムを導入し、臭気の低減を図ります。

また、新農場のある一帯は東日本大震災によって壊滅的な被害を受け、津波による塩害にも悩まされてきた地域です。そこで新農場から出た豚糞を地元農家の方々に良質な堆肥として提供します。さらに、新農場では地元の高校からの採用も進めており、雇用創出にも貢献しています。このように、地域住民の皆さまと共存・共栄できるように、環境保全を念頭に置きながら地域循環型農業を目指します。